

し、徐々に中西部地域の発展を支援する方針となっている。

政策上の転換により、地域的な投資配分への変化も生じてきた。つまり、東部への基本建設投資は第8次5カ年計画の58.1%から56.5%へ1.6%低下したのに対し、西部は16.1%から18.2%へ2.1%上昇した。

第9次5カ年計画期は中国经济発展の転換期といえる。この転換の1つが経済体制の転換である。もう1つは経済成長型への転換である。すなわち、粗放的経済成長型から集約的経済成長型への転換である。

この転換を完成するため、①第8次5カ年計画の完成状況、②国民経済と社会発展の方針と目標、③マクロ経済の抑制と政策、④国民経済の持続的発展、⑤科学技術、教育の発展、⑥地域経済の均衡的発展、⑦経済体制の改革、⑧経済の対外開放、⑨社会環境、生態などの保護、⑩社会主義の精神文明と民主法制の強化、⑪国の平和統一、という11の目標が設定された。

この時期のGDPの平均成長率は8.3%となり、1953年～1978年の6.1%を遥かに上回った。1人当たりGDPは、1979年の428.7元から2000年には7,711.5元に上昇し、21年間に、18倍となった。3次産業の成長率はそれぞれ3.5%、9.8%、8.1%であった。経済の高度成長を維持している。しかし、こうした目覚ましい高度経済成長の過程において、地域経済格差が重要な課題となってきている。図3-2が示したように、中国の「改革・開放」にわたる地域経済格差の拡大に関する問題が指摘できる。1978年の1人当たりGDPでは、東部地域(485.2元/人)はそれぞれ中部地域(310.6元/人)の1.56倍、西部地域(320.4元/人)の1.51倍である。1995年の1人当たりGDPから見ると、東部地域(7,247.2元/人)はそれぞれ中部地域(3,707.9元/人)の1.95倍、西部地域(3,013.4元/人)の2.40倍である。1995年に東部地域上海の1人当たりGDPは18,922.9元であるのに対して、西部地域貴州の1人当たりGDPは1,796.1元しかなく、約1/11程度である。また、東部を中心とする外資導入発展段階及び全方位的な外資導入発展段階にわたって、東部への外国直接投資は全国の86%以上を占める一方で、同時期における中部・西部への外国直接投資は両地域を合計しても14%に満たない。特に、西部への外国直接投資はわずか4%程度に止まっている。同期間の外国直接投資の順位から見ると、東部の各省が大きなシェアを占めており、その中でも広東省が最大で外国直接投資の累計額は全国の24.94%を占め、1985年のピーク時には全国の58.33%という高いシェアを誇っていた。広東(24.94)、江蘇(14.53)、上海(9.21%)、福建(8.24%)の3省・1市が全国の5割強を占める。山東、遼寧、浙江、北京の3省・1市を加えた6省2市では、全体の8割強を占める。これに対して、中西部の各省は、東部とは比較にならないほど低いシェアしかない。特に、西部の各省のほとんどは1%に満たないレベルである(表4-1を参照)。

表4-1 全国に占める各省及び地域別の外国直接投資の順位

(単位：%)

順位	1979-2000	年順位	1985	年順位	1990	年順位	1995	年順位	2000年
☆広東	24.94	☆広東	58.33	☆広東	45.19	☆広東	27.31	☆広東	27.97
☆江蘇	14.53	☆福建	13.34	☆福建	8.98	☆江蘇	12.82	☆江蘇	15.93
☆上海	9.21	☆上海	7.07	☆北京	8.57	☆福建	10.83	☆福建	8.51
☆福建	8.24	☆天津	4.99	☆遼寧	7.69	☆上海	8.72	☆上海	7.84
☆山東	7.93	☆海南	2.37	☆上海	5.48	☆山東	6.99	☆山東	7.37
☆遼寧	5.18	○湖南	1.99	☆山東	4.67	☆天津	4.08	☆遼寧	5.07
☆浙江	4.90	☆浙江	1.85	☆江蘇	4.37	☆遼寧	3.77	☆北京	4.17
☆北京	4.04	☆遼寧	1.78	☆海南	3.11	☆北京	3.76	☆浙江	4.00
☆天津	3.73	○陝西	1.56	☆天津	2.57	☆浙江	3.37	☆天津	2.89
○湖北	2.21	☆広西	1.42	☆浙江	1.50	☆海南	2.83	○湖北	2.34
☆河北	2.02	☆江蘇	1.35	○陝西	1.30	☆河北	2.09	☆河北	1.68
○湖南	1.69	○河南	0.64	☆河北	1.22	☆広西	1.80	○湖南	1.68
☆海南	1.56	☆山東	0.63	☆広西	0.94	○湖北	1.67	○湖北	1.40
☆広西	1.42	○江西	0.59	○湖北	0.90	○湖南	1.31	☆広西	1.30
○江西	1.41	☆河北	0.44	○黒竜江	0.78	○安徽	1.29	○四川	1.08
○河南	1.12	○甘肅	0.33	○吉林	0.52	○河南	1.29	☆海南	1.07
○黒竜江	0.91	○吉林	0.29	○湖南	0.35	○黒竜江	1.20	○吉林	0.84
○四川	0.89	○黒竜江	0.26	○河南	0.32	○吉林	1.07	○安徽	0.79
○安徽	0.82	○安徽	0.18	○四川	0.32	○陝西	0.87	○黒竜江	0.75
○陝西	0.76	○新疆	0.18	○安徽	0.30	○江西	0.77	○陝西	0.72
○吉林	0.71	○雲南	0.18	○新疆	0.22	○四川	0.76	○重慶	0.61
○重慶	0.45	○貴州	0.17	○江西	0.19	○雲南	0.60	○江西	0.56
○山西	0.41	○山西	0.05	○甘肅	0.15	○新疆	0.18	○山西	0.56
○雲南	0.32	○寧夏	0.03	○貴州	0.14	○甘肅	0.17	○雲南	0.32
○内モンゴル	0.19	○チベット	0.00	○山西	0.11	○山西	0.17	○内モンゴル	0.26
○甘肅	0.12	○重慶	0.00	○雲南	0.08	○貴州	0.15	○甘肅	0.15
○貴州	0.10	○四川	0.00	○寧夏	0.03	○寧夏	0.09	○貴州	0.06
○新疆	0.09	○青海	0.00	○内モンゴル	0.00	○青海	0.02	○新疆	0.05
○寧夏	0.06	○内モンゴル	0.00	○チベット	0.00	○チベット	0.00	○寧夏	0.04
○青海	0.03	☆北京	0.00	○重慶	0.00	○重慶	0.00	○チベット	0.00
○チベット	0.00	○湖北	0.00	○青海	0.00	○内モンゴル	0.00	○青海	0.00
東部	86.28	東部	92.15	東部	93.35	東部	86.59	東部	86.50
中部	9.28	中部	3.99	中部	3.47	中部	8.78	中部	8.91
西部	4.44	西部	3.86	西部	3.18	西部	4.64	西部	4.59

(出所) 1979年～1998年のデータは国家統計局国民経済総合統計司編「新中国五十年統計資料彙編」, 1999年～2000年データは国家統計局編「中国統計年鑑」, 各年度版より作成。

以上の背景に基づいて、「2大局論」の延長である「西部大開発」構想が提出されてきた。このように、東部、中部、西部地域の経済格差が拡大する現状を認識しながら、再び地域経済を均衡的に発展させることを強調し、中国の地域開発の重点は再び内陸に戻ってきた。中国の「西部大開発」戦略は2000年3月に正式に打ち出された。西部とは、12省、直轄市、自治区で構成されている。2000年のデータによると、面積は686.7万平方メートルで、全国土面積の71.5%を占める。人口は3億5,000万人で、全国総人口の28.1%を占める。7割強の国土と1/3弱の国民を対象とし、その舞台は実に壮大である。

2000年12月に公布された「國務院關於實施西部大開發若干政策措置的通知」の概要によると、「西部大開発」は50年間の段階的実施と具体的な政策方針を明らかにした。重点政策は主に、(1) インフラ建設の加速、(2) 生態環境の保護、(3) 産業構造の調整と合理化、(4) 改革

深化と対外開放の拡大, (5) 科学技術と教育の発展といった5本である。特に今回の西部大開発の政策措置は, 以前の内陸開発政策に比較すると, 確かにかなり包括的であり, 具体的となっている。その実施プロセスに注目すると, 中央政府の直接的支援よりも政策的誘導によって西部自身の潜在力を発揮させようとしている点が目立つ。

4-2 第10次5カ年計画期 (2001年~2005年)

2001年3月に発表した『第10次国民経済・社会発展5カ年計画要綱』(以下第10次5カ年計画と称する)(2001年~2005年)は全10編25章からなり, 経済と社会のバランスのとれた発展を促進するため, 「発展は主題, 構造調整は主線, 改革・開放と科学技術進歩は原動力, 人民の生活水準の向上は根本的な出発点」という重要な指導方針が打ち出された。

このうち「西部大開発」を実施し, 地域間のバランスのとれた発展を促すことには第8章が該当する。国が西部への投資を増やすことにより, 重点分野を優先させ, 重点的にインフラと生態環境の建設に力を入れて, 5年ないし10年間で飛躍的な進展をとげるようにし, さらに科学技術, 教育, 産業構造の調整に努める。「改革・開放」のテンポを速め, 良好な投資環境を創出し, 国内, 国外の資金, 技術, 人材をより多く, よりよく誘致して西部の開発に参加させ, 幹部の交流も強化する。

中部は地域の優位性と総合的資源の優位性を生かし, 経済発展のテンポを速める。主要な水陸交通幹線地域を重点として, 新しい経済成長スポットと経済ベルト地帯を鋭意育成する。農業を発展させ, 引き続きインフラと生態環境建設を強化する一方, ハイテクと先進的かつ実用的な技術による既存産業の技術改造にいっそう力を注ぎ, 技術水準と競争力を向上させる。

東部は内外の市場に目を向けて科学技術の進歩や技術革新のテンポを速め, ハイテク産業と輸出型経済の発展に力を入れ, 経済の総合的体質と国際競争力を増強し, 条件の整った地区は率先し, 現代化を実現すべきである。多様な形態をとって中・西部地区との経済・技術協力を強め, 中・西部地区の経済発展をサポートし, 促して, 東部の構造調整と経済成長の発展の可能性をさらに広げる。

そして地域発展の構想が, 不均衡的発展から協調的発展に転換していることが示されたもう1つの帰結は, 「東北振興」戦略の提出である。

中国の東北地域は遼寧省, 吉林省, 黒龍江省を指す。計画経済体制下において中国の工業生産の中心を担ってきた地域である。しかしながら, 近年, 東北地域は, 旧来の重厚長大型の国有企業が多く, 市場経済化に対応できず, 発展から取り残され失業問題も深刻化している。また, エネルギー資源の枯渇への対応, 増大する社会保障費など多方面に渡る課題に直面している。東北地域の停滞は, 全体の経済成長にも影を落としているとされている。国民

経済全体の協調発展と中国工業体系の質を高めるため、2002年10月の第16回中国共産党全国人民代表大会において「東北振興」戦略が打ち出され、さらに、2003年6月、温家宝総理が遼寧省を視察した際、中国東北工業基地の振興の必要性を東北地域の振興と西部大開発戦略は東西の両輪と端的に表現した。これは、「東北振興」政策が「西部大開発」戦略と並ぶ中国中央政府の重要政策と位置づけられたことを示している。西部地域の包括的発展を目指した「西部大開発」の目的は東西格差（中国沿岸部と内陸部）の縮小である。これに対して、「東北振興」は広東省や上海市などの南部沿岸地域と東北地方との格差である南北格差の格差は正を目的としたものと考えられる。2001年のデータによると、東北地域の面積は78.9万平方メートルで、全国土面積の8.2%を占める。人口は1億600万人で、全国総人口の8.4%を占める。

2003年9月、温家宝総理は、國務院常務会議において中国東北地域など旧工業拠点の振興策について検討し、振興策を進める上での方針や原則、主要任務、政策を提案し、以下のような政策の柱となるものを打ち出した。「(1) 改革や開放を引き続き進め、改革開放により構造調整を促進する。(2) 市場メカニズムへの依存を主体としながら、政府の役割を適切に発揮する。(3) 新しい形の工業化を進め、産業構造改善を促進する。(4) 全体計画の立案と同時に個別事項の調整を進め、発展のバランスを重視する。(5) 自力更生を主体とし、国家が必要に応じて支援する。(6) 現実性を出発点とし、実際の効果を重視する」¹¹⁾。

以上の基本方針を見ても明らかなように、地方政府、国有企業に自助努力を求めており、国家は側面から支援するという形を取っているのである。東北地方が抱える課題のうち失業や不良債権問題は国有企業の経営改善により解決が可能な問題であり、この意味で「東北振興」の最重要課題は国営企業をいかにして経営改善するかという点にある。貧弱な工業、インフラ基盤からスタートした西部地域と比較して、すでに、重厚な工業基盤と一定のインフラ設備を持つ東北地域は、国有企業改革と産業構造の転換が順調に進展すれば、成長軌道に乗ることが可能であると考えられるのである。今後は国家による東北地域への優遇政策が増加していくと考えられる。しかしながら、東北地域への傾斜政策は、政策優遇のみで資金の優先配分は行わないことが基本となるとみられる。「西部大開発」では、1996年から2000年の第9次5カ年計画期間中に、6,000億元を投資しインフラ整備を行ったが、「東北振興」にはこのような大量の資金投入は行わない方針にあるとされる。「西部大開発」の6,000億元に対し、第1次プロジェクトとはいえ東北振興が610億元と小額の資金投入であるが、その610億元の財源は、主として、銀行借款、企業による自己調達、及び外資導入を充てるという。これは、市場メカニズムの最大限の活用と既存の工業基礎の上で、自助努力を求めているの

11) 人民日報、2004年1月9日付け。

である。

また、2003年9月の国務院常務会議では、各地域のバランスが取れた発展に向けた全体計画の策定の必要性和重要性が提起された。(1)「西部大開発」戦略の継続、(2)東北地方など旧工業基地の振興、(3)東部地方など一定の条件を備えた地域での現代化先行政策の奨励、(4)東西部の連動や中部発展の後押しなど、を強調してきた。

中部の地域開発は、「改革・開放」前に、中・西部開発戦略として提唱されたが、このうち西部が「西部大開発」として脚光を浴びてきたのに対し、中部はこれまで地域発展戦略としてあまり目立った存在ではなかったといえる。「改革・開放」以来、急激に発展した東部沿海地域への安価な労働力と豊富な食料の供給基地と位置づけられ、相対的に発展から取り残されてきた。「西部大開発」と東北3省への「東北振興」の開発に力を入れる一方で、中部も同様に経済的劣勢の状況にもかかわらず、発展のチャンスに恵まれてない。2004年、温家宝総理は、『2004年国務院政府活動報告』で「中部地区の現代農業及び重要食糧基地建設の強化、インフラ建設強化、競争力ある製造業及びハイテク産業の発展、工業化及び都市化の向上を支持する」と表明した¹²⁾。それから1年余を経て、2005年3月の全国人民代表大会では、中部地域の開発を目標とする「中部崛起」(中部地区の勃興)が提唱された。2006年3月に開催された全国人民代表大会で採択された「第11次5カ年計画」の中でも、「地域間のバランスのとれた発展」が主要課題の1つとされた。クローズアップされた「中部崛起」戦略は、中国の均衡発展戦略のシンガリ役といえるだろう。

「中部崛起」でいう中部とは、山西、河南、安徽、湖北、江西、湖南の6省をいう。2005年のデータによると、中部6省の総人口は日本の約3倍にあたる3億5,000万人で、中国の総人口の26.9%を占めている。面積は10.7%で、域内GDPが全国に占める割合は20.2%で、1人当たりGDPではいずれの省も全国平均を下回っている。

「中部崛起」開発戦略の提出及び実施には次のような役割がある。まず、地域発展戦略を結びつける役割である。すなわち沿海、西部、渤海—東北の地域経済圏の経済・産業との融合ないし橋渡しの役割といえる。全方位発展とする「承東西進、聯南貫北」(東を承継いで西に進み、南北を結びつける)の任務を得て、「中部崛起」開発戦略が大いに注目されている。また、東部の発展は外資受け入れ拠点に、「西部大開発」はインフラ整備・資源開発・貧困対策に、「東北振興」は重工業の再編(老工業基地の改造)に、それぞれ重点が置かれていたが、これまでは、相互の経済・産業連関があまり強調されていなかった。「中部崛起」は「承東西進、聯南貫北」を目指すとして、各地域発展戦略を経済・産業的に有機連

12) 中華人民共和国中央人民政府ホームページ (http://www.gov.cn/test/2006-02/16/content_201193.htm (2011年12月21日に最終アクセス))。

携させようという歴史的使命をもって登場したということになる。例えば、すでに東部で競争力を失いつつある労働集約的産業の進出拠点として、東西南北の交通の要衝という利点を活かした物流拠点として、東部には廉価な農産物、資源、原材料の生産・供給基地として、西部には人材やサービスの供給基地として、それぞれ機能する比率が、今後大きく向上する。沿海の経済力を西へ、資源と労働力を沿海や首都圏へというモノとヒトの交流の十字路としての機能が期待されている。

このため、中部地区では、省都六都市を中心に、今後、都市化を急速に進める予定である。都市化により、膨大な農村の余剰労働力の吸収やサービス産業などの発展が期待されている。都市化は、交通網の整備やスピードアップ化を伴うため、「中部崛起」は中国内部の時間的距離と経済的距離を一段と縮め、経済効率を大いに高めると期待されている。

4-3 第11次5カ年規画期（2006年～2010年）

2006年3月14日、第10期全国人民代表大会第4回会議で承認した『中華人民共和国国民経済・社会発展第11次5カ年規画綱要』（2006年～2010年）は14編48章と大幅に内容が増加し、中国の経済政策が大きな転換点を迎える中での計画である。科学的発展観と調和のとれた社会の構築という2大戦略思想に貫かれている。第5編「地域間の調和の取れた発展の促進」により、「西部大開発」、「東北振興」、「中部崛起」、「東部の先駆発展」という地域発展総体戦略を堅持し、地域発展の全体戦略を確実なものにして、東部、中部と西部が補完し合い、相互促進し合う地域間のバランスのとれた発展メカニズムを形成することを明確に打ち出した。

西部は改革開放のテンポを速める上、国家の支援、自身の努力及び地域協力を通じ、自己発展の能力を強めなければならない。点を線で結び、点を面に拡大する（「以線串点、以点带面」）により、ハブ機能を持った中心都市と交通幹線に頼り、拠点開発を行う。インフラ整備を引き続き強化し、「五縦七横」という全国的幹線道路計画を基本に西部で8本の新ルートを建設する¹³⁾。「西部大開発」政策に基づき、西部への資金投入を強化する。

東北地域は産業構造の調整と国有企業の改革を加速し、改革開放の中で振興を実現する。食糧基地の建設、農業規模化、標準化、産業化を促進すると共に、ハイテク産業の発展を重視する。資源戦略の問題に高度の重視を与える。東北の鉄道と道路などのインフラ整備を強化し、市場システムの形成を加速し、地域経済一体化を促進する。

中部は産業グレードアップ、工業化及び都市化を促進する。東西地域のつながりと産業発展の優位性を通じ、経済発展を加速する。農業のインフラ整備への投入を増大し、総合的な

13) 南北方向五本、東西方向七本。

交通輸送システムを作り上げ、重点的に幹線鉄道、道路、内陸河川港などを建設する。市場システム体系の形成を重視する。

国は引き続き東部の率先的発展を奨励する。これは、東部の持続的な高度成長は中国経済の高度成長を実現する重要な支えであり、地域間の調和発展を支える重要な基礎でもある。東部は率先的に発展していく中で自主革新能力の向上、経済構造のグレードアップと成長転換を実現することにより、発展と改革の中で中・西部地域の発展を協力する。

以上のような地域調和な発展を重視している地域開発政策の転換によって、地域経済格差の変動が変わってきた。図3-2から見ると、一人当たりGDPには相変わらず東部、中部、西部の順位となっているのが、2004年から3大地域間の経済格差が縮小している傾向が現れている。

4-4 第12次5カ年規画期の中国地域開発政策の新動向(2011年~2015年)

行き過ぎた資源の開発、際立ってくる環境問題、生態システムの機能の退化など、経済の急成長に伴って国土空間の開発で現れた一連の新しい課題に対応して、中国における地域開発政策は大きな転換を迎えた。第12次5カ年規画期では、中国地域開発政策の新動向は地域発展の枠組みを最適化させ、発展の協調性を強調している上で、行政区の枠を超えて、国土空間を資源・環境の負担能力や開発の密度、発展の潜在力などによって最適化開発区域、重点開発区域、開発制限区域、開発禁止区域という4つの主体機能区域に分類し、機能区の類型ごとに相応した発展方向と地域政策を定めるとされる。つまり、東部先行発展、西部大開発、東北振興、中部崛起という4極構造からさらに細分化してきており、地域間の協調的発展をさらに強調している。

具体的には、(1) 地域発展の総体的戦略を引き続き実施する。西部大開発「第12次5カ年規画」を制定し、西部地区における奨励類産業目録を公布する。インフラや生態環境整備へのサポートにいっそう力を入れ、特色ある優位産業の発展を促進し、国家重点開発・開放試験区の整備を加速させ、チベット自治区と四省(青海、四川、雲南、甘粛)、チベット族区域及び新疆ウイグル自治区の躍進的発展を促進する諸政策を確実に実施し、西部地区におけるエコ文明モデルプロジェクトをスタートさせる。東北地区の第12次5カ年振興規画を作成し、中国・ロシア地域協力計画要綱と、大小興安嶺森林地区生態系保護・経済パターン転換計画の実施を組織し、資源型都市の持続可能な発展を目指したテスト事業を展開していく。中部地区勃興促進の計画を突っ込んで実施し、新时期における中部地区の勃興を促進する政策・措置を検討、制定し、東西をつなぐ地域的優位を發揮させ、中部地区の都市群と長江中流区域経済ベルト地帯の波及効果と牽引車の役割をいっそう強化する。東部地区が体制・メカニズムの革新と発展パターンの転換を図るとともに、引き続き率先して発展することを積

極的にサポートしていく。(2) 行政区の枠を超えて、国土空間を開発の密度や発展の潜在力、資源・環境の負担能力などによって最適化開発区域、重点開発区域、開発制限区域、開発禁止区域という4つの主体機能区域に分類し、機能区の類型ごとに相応した発展方向と地域政策を定めるとされる。具体的には、開発密度がすでに高く、経済発展と人口集積が比較的進んでいるが、資源・環境の負担能力が弱まり始めた地域環渤海地区、長江デルタ地区、珠江デルタ地区を「最適化開発区域」に指定し、この区域では、従来の粗放的経済発展パターンを改め、産業構造の先端、高効率、高付加価値へのグレードアップを実現し、先端製造業、先端技術産業、現代サービス業の発展を促進し、国際分業と国際競争に参入するレベルを高める。資源・環境の負担能力と発展の潜在力が強くかつ一定の経済基礎を持っており、経済や人口を集積できる条件がある地域は重点的に工業化と都市化の開発を進める18カ所の「重点開発区域」に指定されている。これらの区域では、インフラを整備し、積極的に他区域からの産業移転と人口移転を受け入れながら産業の集積と人口の集積を促進し、工業化・都市化の発展を速める。開発制限区域は資源・環境の負担能力が脆弱で、大規模な経済、人口の集積に適せず、生態系の保護を行わなければならない地域では、環境保護を優先し、大規模な工業化都市化開発を制限する。開発禁止区域は法律に基づいて設置された各種自然保護地域であり、開発は禁止するとされる。特に、「産業構造調整指導目録」、「外商投資産業指導目録」、「中西部地区外商投資優勢産業目録」を改訂し、主体機能区ごとに奨励、制限、禁止産業を明確にし、奨励以外の投資項目に対して厳格な投資管理を実施するとしている。つまり、単純な経済総量を追求するだけでなく、中国経済の健全な成長持続に向けて、何が最適かを念頭に置いた取り組みが求められる。

5. 地域開発政策に関する意義と教訓

以上では、中国の地域経済発展と地域開発政策に伴うその変遷を回顧し、その特徴と問題点を明らかにした上で、あわせて中国の地域開発政策の教訓について検討する。

5-1 均衡発展による社会主義時代（1952年～1978年）の地域開発政策

希少な資源を国家が一手に握って、計画的資源配分を特徴とする5カ年計画の実施を通して、それを集中的に利用することによって、国家投資の内陸部傾斜を基本的な特徴とする。中央政府は社会公平の理念に基づき、時には国防上の理由によって、国を挙げて、建設重点が内陸部にあったことは明らかに見て取れる。急速な工業化の実現を迫及するものであった。それにより、内陸地域の国民経済における比重は次第に上昇していった。1952年と1978年とを比べると、内陸地域の固定資産値の全国比は28%から56.1%へと拡大した。1950年には、西部の鋳工業生産が総生産に占める割合はわずか9%であったが、1978年になって